

## 令和6年度2月補正予算 事業一覧(主なもの)

### ○ 一般会計

#### 1 国補正によるもの(物価高対策関係)

(単位:千円)

部局等名		担当課	事業名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額
1	総合政策部	総合交通課	交通・物流事業者燃料高騰等対策事業	交通・物流事業者に対して、燃料費高騰分を補助する。	0	198,523
2	総合政策部	総合交通課	新バス運転士確保緊急支援事業	乗合バス事業者に対して、運転士の確保に要する費用を補助する。	0	10,650
3	総合政策部	総合交通課	新バス利用拡大支援事業	バス利用促進協議会等に対して、バス無料デーの実施等に要する費用を補助する。	0	132,480
4	総合政策部	みやざき文化振興課	私立学校光熱費高騰対応緊急支援事業	私立学校設置者に対して、光熱費高騰分を補助する。	0	30,904
5	総合政策部	みやざき文化振興課	私立学校生徒寮食緊急支援事業	私立学校設置者に対して、食材費高騰分を補助する。	0	17,442
6	福祉保健部	福祉保健課	県立病院管理費	県立病院に対して、給与改定及び物価高騰により増加した費用を負担する。	6,310,189	1,203,969
7	福祉保健部	福祉保健課 医療政策課 長寿介護課 障がい福祉課 衛生管理課 健康増進課 業務感染症対策課 こども政策課	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	医療機関等に対して、光熱費・燃料費高騰に係る支援金を給付する。	0	1,604,474
8	環境森林部	環境森林課	電力自家消費サポート事業	県民に対して、蓄電池の導入に要する費用を補助するとともに、事業者に対して、蓄電池やLED照明の導入に要する費用を補助する。	0	187,000
9	環境森林部	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	新木材産業経営コスト削減支援事業	木材産業事業者に対して、木材加工流通に係る燃料費等の削減に必要な機械設備等の導入に要する費用を補助する。	0	236,000
10	環境森林部	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	新製材品共同出荷長距離輸送支援事業	製材工場等に対して、共同出荷に取り組む際の輸送費高騰分を補助する。	0	6,000
11	商工観光労働部	商工政策課	県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業	中小企業・小規模事業者に対して、生産性向上等の取組に要する費用を補助する。	0	242,330
12	商工観光労働部	商工政策課	プレミアム付商品券等発行事業	市町村に対して、プレミアム付商品券等の発行に要する費用を補助する。	0	590,400
13	商工観光労働部	企業振興課	特別高圧電気料金激変緩和事業	特別高圧で受電する中小企業に対して、高騰する電気料金を補助する。	31,500	224,624
14	商工観光労働部	企業振興課	ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業	県内製造業者に対して、生産性向上のための設備改修等に要する費用を補助する。	100,000	101,742

1 国補正によるもの(物価高対策関係)の続き

部 局 等 名		担当課	事 業 名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額
15	商工観光労働部	雇用労働政策課	新賃上げにつながる職場環境整備支援事業	県内企業に対して、持続的な賃上げや人材確保のための働き方・処遇改善に係るセミナー・個別相談会等を実施する。	0	4,334
16	商工観光労働部	スポーツランド推進課	屋外型トレーニングセンター管理運営事業	指定管理者に対して、屋外型トレーニングセンターの電気代の高騰分を補助する。	52,800	700
17	農政水産部	農業普及技術課	農業セーフティネット対策緊急強化事業	農業者に対して、国の施設園芸等セーフティネット構築事業に係る積立に要する費用を補助する。	0	213,534
18	農政水産部	農産園芸課	新水田農業物価高騰緊急対策事業	水田農業経営体等に対して、燃料や肥料等の削減に資する機械等の導入に要する費用を補助する。	0	85,400
19	農政水産部	農産園芸課	新茶園更新推進事業	茶業経営体に対して、茶園更新により追加で生じる施肥や防除に要する費用を補助する。	0	22,400
20	農政水産部	農産園芸課	㊤施設園芸物価高騰緊急対策事業	施設園芸の営農集団等に対して、ハウス本体の長寿命化や収量向上につながるハウス内の環境測定機の導入等に要する費用を補助する。	0	107,490
21	農政水産部	農産園芸課	新露地園芸物価高騰緊急対策事業	露地園芸経営者に対して、経営規模の拡大等に必要な機械導入に要する費用を補助するとともに、加工・業務用野菜の生産者に対して、コスト削減の取組に要する費用を補助する。	0	93,876
22	農政水産部	畜産振興課	㊤みやざきの分業型畜産支援事業	JA等に対して、畜産農家への預託料負担軽減に要する費用を補助する。	0	47,566
23	農政水産部	畜産振興課	酪農経営体質強化緊急支援事業	経営体質強化に取り組む酪農家に対して、生産乳量の増加に応じた生産費用を補助する。	0	40,572
24	農政水産部	畜産振興課	新県産牛肉需要拡大加速化事業	JA宮崎経済連等に対して、宮崎牛の県民向け消費拡大キャンペーン等に要する費用を補助するとともに、新規市場(イスラム圏)への輸出促進等を行う。	0	48,225
25	農政水産部	畜産振興課	㊤畜産飼料高騰対策緊急支援事業	畜産農家に対して、国の配合飼料価格安定制度に係る積立及び国産粗飼料の確保に要する費用を補助する。	0	411,030
26	農政水産部	農村整備課	農業水利施設電気料金高騰対策・省エネルギー化事業	土地改良区等に対して、農業水利施設に係る電気料金高騰額分を補助するとともに、老朽化した揚水ポンプの更新等に要する費用を補助する。	0	27,900
27	農政水産部	水産政策課	漁業経営セーフティーネット対策緊急支援事業	漁業者等に対して、国の漁業経営セーフティーネット構築事業に係る積立に要する費用を補助する。	0	253,161
28	農政水産部	水産政策課	新水産物生産流通緊急支援事業	県漁業協同組合連合会に対して、漁業者の水購入負担軽減に要する費用を補助する。	0	21,931
29	教育委員会	高校教育課 義務教育課 特別支援教育課	県立学校給食等緊急支援事業	県立学校生の保護者等に対して、食材費高騰分を補助する。	26,480	12,600
30	教育委員会	高校教育課	県立高等学校地区生徒寮光熱費高騰対策支援事業	県立高等学校地区生徒寮運営者に対して、光熱費高騰分を補助する。	0	2,880
小 計					6,520,969	6,180,137

## 2 国補正によるもの(新しい地方経済・生活環境創生交付金関係)

部 局 等 名		担当課	事業名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額
1	総合政策部	総合交通課	新タクシー利便向上事業	タクシー事業者に対して、ユニバーサルデザインタクシー等の導入に要する費用を補助する。	0	70,948
2	総合政策部	中山間・地域政策課	新祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク魅力発信事業	祖母・傾・大崩ユネスコエコパークのモデルコース造成、特設ホームページ開設等を行う。	0	42,550
3	総合政策部	中山間・地域政策課	新新たな地方創生に向けた市町村支援事業	市町村に対して、県内外の大学と連携して行う地域課題解決の取組に要する費用を補助する。	0	24,804
4	総合政策部	中山間・地域政策課	新特定地域づくり事業協同組合設立強化事業	特定地域づくり事業協同組合設立に係る県内事業者向け説明会、現地視察会等を実施する。	0	7,523
5	総合政策部	みやざき文化振興課	新文化の力で地域を元気にプロジェクト事業	文化を活用した地域振興のためのワークショップや地域住民と一体となった文化プロジェクトを実施する。	0	11,487
6	総合政策部	みやざき文化振興課	新子ども伝統文化祭開催事業	子どもたちの参画による伝統芸能の文化祭開催に向けた調査や意見交換会等を行う。	0	5,728
7	福祉保健部	福祉保健課	新要配慮者避難生活環境改善事業	福祉避難所となる特別支援学校へ段ボールベットやユニバーサルトイレ等を整備する。	0	28,636
8	環境森林部	自然環境課	新えびの高原池めぐり探勝路魅力向上事業	えびの高原池めぐり探勝路における、滞在体験の上質化やナイトアクティビティの開発等を行う。	0	6,000
9	商工観光労働部	企業立地課	新みやざきの未来を創る企業立地セミナー事業	本県への進出を検討している企業に対し、市町村と連携して、人材確保等の解決策を提案するセミナーを実施する。	0	3,689
10	商工観光労働部	観光推進課	新「行きたくなる宮崎へ」ひなたの観光発信事業	大都市圏における本県の魅力発信のためのメディアプロモーションやイベントを実施する。	0	42,812
11	商工観光労働部	スポーツランド推進課	新スポーツツーリズムインバウンド強化事業	事業者等に対して、海外のサーファー向け旅行商品造成に係る費用を補助するとともに、サイクリングツアーの試行等を実施する。	0	10,460
12	商工観光労働部	国際・経済交流課	新～焼酎を世界の宝に～宮崎の本格焼酎 魅力発信事業	県外・国外で宮崎の本格焼酎をPRするイベント等を実施する。	0	32,968
13	農政水産部	水産政策課	新新たな養殖用飼料サプライチェーン創出支援事業	事業者に対して、未利用魚を活用した養殖用飼料の新たなサプライチェーンの構築に要する費用を補助する。	0	21,518
小 計					0	309,123

3 国補正によるもの(その他(非公共))

部局等名		担当課	事業名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額
1	福祉保健部	長寿介護課 障がい福祉課	新福祉介護人材確保・職場環境改善等事業	介護・障がい福祉事業所等に対して、職員の賃上げや職場環境改善等に要する費用を補助する。	0	1,129,694
2	福祉保健部	障がい福祉課	新就労継続支援A型事業所経営改善支援モデル事業	生産活動が赤字の就労継続支援A型事業所に対して、設備の導入及び経営コンサルタントによる経営改善等を支援する。	0	34,500
3	福祉保健部	健康増進課	新災害時歯科保健医療提供体制整備事業	県歯科医師会に対して、災害時における歯科保健医療活動に必要な車両やポータブルレントゲン等の整備に要する費用を補助する。	0	20,000
4	環境森林部	森林経営課	森林資源情報整備推進事業	航空レーザ計測や解析を行い、森林資源情報を整備する。	94,751	53,188
5	環境森林部	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策事業	林業事業体等に対して、高性能林業機械等の導入、木材加工流通施設等の整備に要する費用を補助する。	0	1,638,413
6	環境森林部	森林経営課	合板・製材・集成材国際競争力強化総合対策事業	市町村、林業事業体等に対して、間伐及び作業道の整備並びに路網整備・機能強化に要する費用を補助する。	0	131,800
7	環境森林部	山村・木材振興課	宮崎県きのこの生産資材導入支援事業	きのこ生産者に対して、次期生産に必要な生産資材導入に要する費用を補助する。	0	15,016
8	農政水産部	農業流通ブランド課	農産物等輸出拡大施設整備事業	農産物の輸出に取り組む事業者に対して、輸出促進に必要な処理加工施設等の整備に要する費用を補助する。	73,000	481,599
9	農政水産部	農産園芸課	新農業支援サービス立ち上げ支援事業	農業支援サービス事業者等に対して、サービスの提供に必要なスマート農業機械等の導入のほか、新規事業立ち上げ当初のビジネス確立に向け、ニーズ調査等に要する費用を補助する。	0	75,000
10	農政水産部	畜産振興課	未来につなぐ畜産バイオマス利活用支援事業	事業者に対して、畜産バイオマス発電施設の整備に要する費用を補助するとともに、家畜排せつ物の高度利用への体制整備等を行う。	216,562	707,039
11	農政水産部	畜産振興課	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	畜産物輸出コンソーシアム等に対して、輸出先国でのPR活動・販売促進活動・商流構築や輸出先国からの要求に応えるための取組等に要する費用を補助する。	0	171,280
12	農政水産部	担い手農地対策課	農業構造改革支援基金積立金	機構集積協力金交付事業等に要する費用を積み立てる。	0	300,000
13	農政水産部	担い手農地対策課	農業経営体育成支援事業	地域計画の目標地図に位置付けられた経営体等に対して、機械・施設等の導入等に要する費用を補助する。	117,078	6,266
14	農政水産部	担い手農地対策課	新みやざき農業経営継承支援事業	親元就農を含む新規就農者に対して、円滑な経営継承や経営資源の有効利用に向けた機械・施設等の導入及び修繕等に要する費用を補助する。	0	360,000
15	農政水産部	水産政策課	新赤潮モニタリング体制強化事業	赤潮被害の未然防止と養殖経営の安定化のため、赤潮調査の体制強化及び漁場環境評価に必要な資機材を導入する。	0	20,000
16	農政水産部	水産政策課	新「海業」振興緊急支援事業	漁協に対して、海業に係る調査、効果分析、取組の実証等に要する費用を補助する。	0	8,100

### 3 国補正によるもの(その他(非公共))のつづき

部局等名	担当課	事業名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額	
17	農政水産部	水産政策課	㊦水産試験場施設整備事業		0	1,065,254
18	教育委員会	教育政策課	宮崎県公立学校情報機器整備基金積立金		0	1,523,156
19	教育委員会	高校教育課	産業教育設備費		38,999	19,920
20	教育委員会	高校教育課	高校生有機農業実践事業		6,088	8,268
小 計					546,478	7,768,493

### 4 国補正によるもの(その他(公共))

部局等名	担当課	事業名	補正予算事業の概要	現計予算額	補正予算額	
1	農政水産部	農村計画課	補助公共・交付金事業		80,066	950
2	県土整備部	道路建設課 河川課 砂防課 港湾課 高速道対策局	直轄事業負担金		6,549,191	2,258,111
小 計					6,629,257	2,259,061

国補正によるもの 小 計	13,696,704	16,516,814
その他の増減	705,665,383	▲ 23,993,277
合 計	719,362,087	▲ 7,476,463